BIS規制下の海外融資動向とアジアへのマネーフロー

要　　約

アジア通貨危機以降の発展途上国向け融資残高は、アジア向けを中心に大きく減少している。中でも邦銀のアジアを中心とする資産圧縮は顕著で、国際的にも地盤低下が目立つ。この邦銀の融資縮小で懸念されるアジアへのマネーフローは、欧米銀行の活発なM＆Aにより一部補完されつつはあるが、アジアにおける金融再建の遅れ等懸念材料は残る。邦銀の競争力回復と併せて、アジアにおける速やかな企業経営改革と体制整備が望まれる。

はじめに

99年６月、バーゼル銀行監督委員会が発表した銀行の自己資本比率規制（BIS規制）の見直し案は、急速に海外融資を圧縮してきた邦銀に、更なるインパクトを与えつつある。新BIS規制では、これまで自己資本比率計算上はリスクがないとしてきたOECD（経済協力開発機構）加盟国の政府・公共機関向け融資についても、格付けに応じたリスク資産と見なす等、管理強化が求められている。この結果、今後も邦銀のアジアを中心とする途上国向け融資は、一層選別と引締めが予想される。

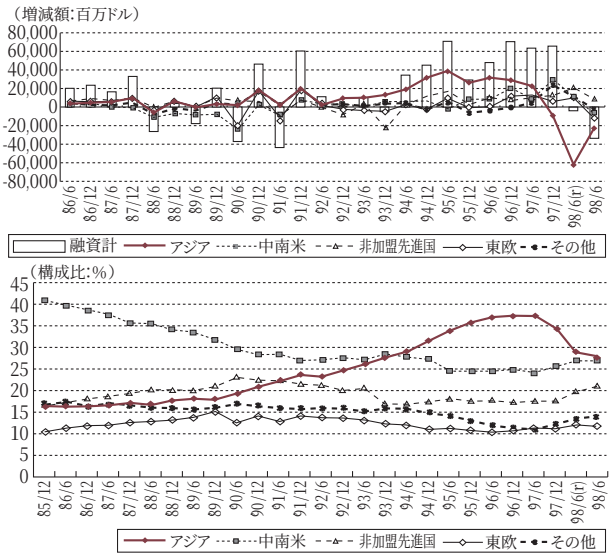
以下では、まず邦銀をはじめとするBIS加盟国銀行の海外融資の動向についてBIS報告より概観する。

ＢＩＳ融資報告における途上国融資の現状

落込みが目立つアジア向け融資

国際決済銀行（BIS）報告[注1]によると、順調に拡大を続けてきたBIS加盟国銀行の発展途上国向け融資残高は、アジア通貨危機以降の世界的な金融危機の広がりを受けて、97年末の1兆1,200億ドルから98年末には、1兆840億ドルへと360億ドル減少した。特に落込みが目立つのがアジア向け融資で、97年後半に融資額が91億ドルの減少（前期比、半期ベース）に転じて以後縮小が続いている。融資残高は、ピーク時の97年6月末の3,905億ドルから、98年末には2,979億ドルへと4分の３近くに落込んでいる。この結果、発展途上国向け融資に占めるアジア向け融資の割合は97年6月末の37%から98年末には27.5%へと大きく低下している（図1）。

図1　BIS報告における地域別融資動向



資料　BIS　　(r)修正値。

独・米銀における資産圧縮の動き

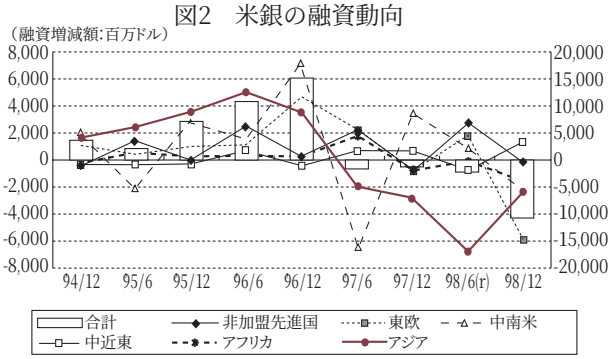
アジア向け融資残高の減少の背景には、邦銀のみならず、欧米主要国銀行の新興市場向け債権残高の圧縮の動きがある。

米銀の資産圧縮の動きは急ピッチで、特に、国際業務比率の高い大手各行における債権残高削減の動きが目立つ。BIS報告をみると、米銀

注1　The BIS consolidated international banking statistics (formerly: The Maturity, Sectoral and Nationality Distribution of International Bank Lending)(May 1999)

の融資総額は他国銀行に先立って97年上半期より減少がみられ、98年下半期にはこの減少額が急拡大している。ただ、98年下期にはアジア向け融資の落込みは縮小しており、代わってロシア等の東欧向け債権が急減している(図2)。

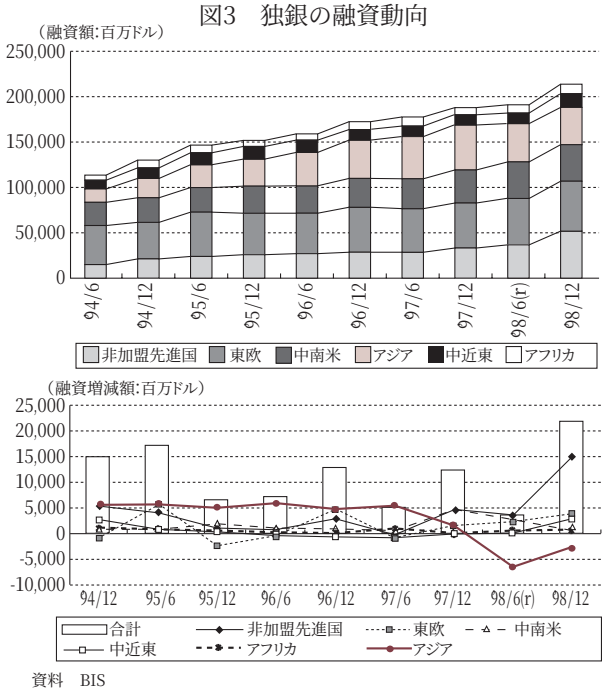
図2　米銀の融資動向



資料　BIS

独銀の場合、アジア向け融資から他地域へのシフトが顕著に見られる。独銀のBIS報告における途上国融資総額は、アジア通貨危機後も落込むことなく増加している。しかしながら、地域別にみると、98年におけるアジア向け融資のみ減少し、一方でBIS非加盟先進国への融資が急増しており、リスク回避の融資シフトが進んでいるとみることができよう(図3)。

図3　独銀の融資動向



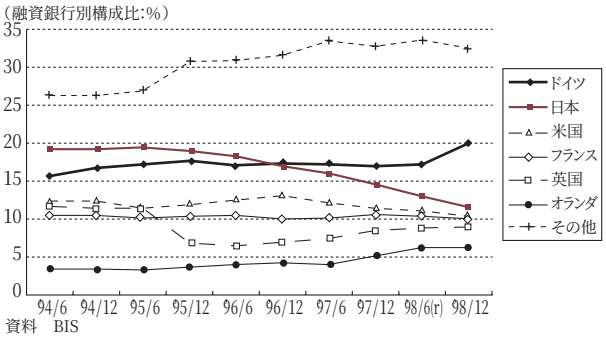
資料　BIS

低迷する邦銀

こうした中で、邦銀は、97年の通貨危機以後、バブル崩壊に伴う金融システム不安の高まりと不良債権の増加などにより信用力が低下して、収益性の悪化により海外業務のリストラや撤退などを余儀なくされている。

邦銀の総融資額は、97年6月の1,727億ドルをピークに減少を続け、98年末には1,275億ドルと、ピーク時の4分の1強にあたる452億ドルも減少している。この結果、途上国融資全体に占める邦銀のシェアは、94年には19%を超えていたものが98年末には12%を割込んでおり、増加基調にある独銀と対照をなしている(図4)。

図4　邦銀の海外融資における地位



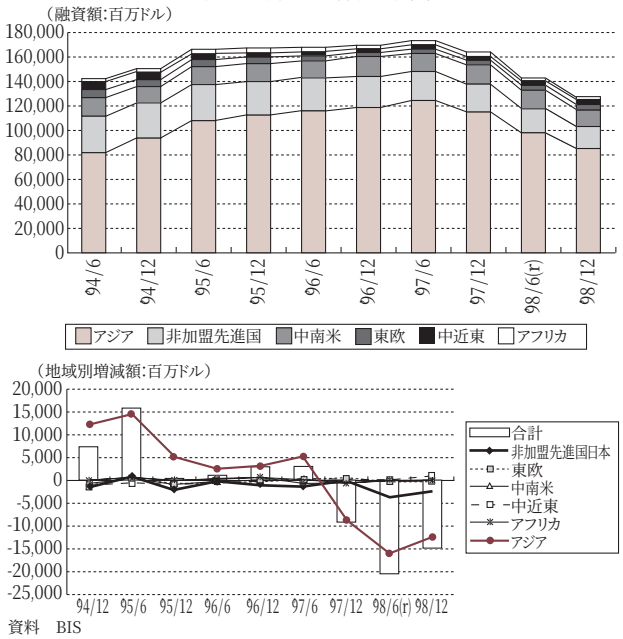
資料　BIS

邦銀の新興市場向け債権は、7割前後がアジア向け融資で占められており、資産圧縮によるアジアの落込みは大きい。ピーク時のアジア向け融資残高は、97年6月には1,238億ドルあったものが、98年末には859億ドルに落込み、減少額は379億ドルとピーク時の3割を超える(図5)。

この結果、邦銀のアジアにおける融資シェアも、97年には38%を超えていたものが低下の一途を辿り、98年末には30%を割込んだ。邦銀のアジアにおける停滞を象徴的するのが、香港における地盤沈下であろう。アジア業務の拠点である国際金融センター香港では、これまで邦銀の存在感が他市場に比べ大きい。90年代前半には香港の全資産の過半が邦銀で占められていたが、98年末に約31%まで低下している。[注2]また、邦銀の拠点数も、地銀や信託等の撤退に

より、95年末の44店から99年4月末の31店へと大きく減少した。[注3]

図5　邦銀の融資動向



資料　BIS

こうしたアジアにおける最大の融資国である邦銀の衰退は、アジア諸国は勿論、現地日系企業の活動にも悪影響を与えかねず、今後の趨勢が注目される。しかし、邦銀の急速な海外資産圧縮の背景には、BIS規制の影響があることは留意したい。国際決済銀行（BIS）においても、BIS規制が邦銀などの融資縮小を招いた可能性もあると指摘している。[注4]

BISが自己資本規制のマイナス面に公式に言及するのは異例であるといわれるが、新BIS規制の導入により、今後も、金融機関向けを含めて、アジア融資にかかるリスク管理が強化されることは必至と思われる。このため融資スタンスが変わる可能性は少なく、邦銀の海外融資低迷の傾向は暫く続くことが予想される。

回復遅れるアジア向け融資

邦銀の融資縮小を筆頭に減少するアジア向け融資であるが、99年における見通しはどうであろうか。

英有力金融誌IFRによると、98年におけるアジア各国・地域の国際金融市場からの資金調達は、協調融資額は前年比70.6％減の314億65百万ドルと大幅に落込んだ。[注5]

99年上半期（1～6月）にはいると、協調融資総額は251億ドル、前年同期比では2倍に膨らんでいる。これは、アジア景気の回復等により、欧米などの主要国金融機関がアジア企業への資金供給に前向きになってきたためと思われる。[注6]

しかし、増加に転じたといっても、99年の融資総額の水準は、過去最高の97年上半期と比べて水準は低く、また、昨年までほとんど実績のなかった日本において、新しい融資形態として協調融資利用が広がった（149億ドル）こと等を勘案すると、アジア向け融資が回復してきたとは言い難い。

これまで残高の落込みが少なかった中国向け融資においても、広東国際信託投資公司（GITIC）等の破綻により見直し機運が強まっている。また、金融再建が進む東南アジアでは、インドネシア、タイにおいて金融不祥事の発生が相次いでいる。今後、こうした事態が政治問題に発展する懸念も強く、国際的信用供与の遅れを招きかねない。

既に、東ティモール問題を抱えたインドネシアでは、同国有力銀行バンク・バリをめぐる金融スキャンダル[注7]に対して、国際通貨基金（IMF）および世界銀行が、解決の状況次第では同国への支援融資を中止する意向を相次いで示すなど、国際的に風当たりが強まっている。[注8]

注2　80年代後半以降、大手銀行は規制の緩やかな香港支店から日本国内企業向けの海外円建て融資を拡大した。だが最近は国内本支店に勘定を移しかえる動きが目立っており、こうした事実上の「う回融資」の見直しがシェア低下加速の一因になっている。（1999.6.4付日本経済新聞）

注3　香港金融管理局調べ（1999.6.4付日本経済新聞）

注4　1999.5.28付日本経済新聞（夕刊）

注5　1999.2.10付日本経済新聞（夕刊）、QUICK 99/02/10 12:04【シンガポール10日＝橘高聡】

注6　1999.7.17付日本経済新聞（夕刊）

今後、新BIS規制導入に伴い、中国はもとよりアジア向け債権について邦銀を筆頭に選別が強まることが予想される現状では、アジア向け国際融資の水準回復は遅れるものとみられる。

信任回復遅れるアジアの債券発行

直接資金調達手段である債券発行におけるアジアの信頼回復はどうであろうか。

世界的には99年に入り債券発行は活況で、99年４～６月の国際資本市場における債券発行額は、１～３月（前期比58％増、4,150億ドル）に続き、前期比で９％増の4,464億ドルと過去最高を更新した。新興市場における経済・金融情勢の落ち着きにより起債が高水準で推移しているとみられる。注9

景気の底入れで、投資家の間にはアジア国債に対する安心感が広がっている。各国の外貨建て債の格付けや格付け見通しも、99年に入って相次いで上方修正されており、アジアの信用力は確実に上昇傾向にある。

これは、アジア各国が発行するドル建て国債と米国債の流通利回りの格差の縮小にも現れている。ピーク時の98年8月末～10月半ばには、ロシアの金融危機を契機に新興国の信用不安が広がり、一時、利回り格差が10％前後にまで拡大した。しかし、その後はいずれの国も２～４％の範囲で安定している。注10 もっとも、アジア経済危機が発生した97年の１～２％の水準と比べると、利回り格差は依然として高水準にあるといえる。

アジアやロシアの金融混乱により、投資家における新興成長諸国の債券信用度の判断はより厳密なり、選別が強まっているといわれる。マレーシアが５月に海外で起債した際、当初の20億ドルの予定が最終的に10億ドルにとどまった背景には、発行額が膨らむと市場に警戒感が出て発行条件が悪化する懸念があったとみられている。

アジアに関して債券市場では、中国の人民元切り下げの可能性やインドネシア情勢などを見極めたいとの雰囲気が依然として根強い。この背景には、経済危機の根底にある金融システムが依然として不安定なことや、中国元切下げにより地域経済が再び低迷することへの懸念が挙げられよう。

アジア金融市場は落着きを取り戻してきたとはいえ、元の切下げ観測等の材料に動揺しやすい。各国は元の切下げに対して神経質になっており、特にタイ（バーツ）では警戒感が強い。8月にはタイ中央銀行が人民元切下げ時の金融政策をまとめている。注11

タイ中銀がまとめた人民元切り下げ対策

(1) 非居住者の事業目的以外の資金の海外流出規制
(2) 金利の引き下げ
(3) 外為市場への介入――など

IFRによると、アジアの発行体（日本を除く）による国際市場での債券発行額は、98年は112億62万ドルと前年比で72.2％の減少となり、すべての国・地域が前年実績を下回った。99年上半期（1～6月）をみても、件数は前年同期比27％増と増加基調ながら、金額は60億ドルと54％減となっている。注12

アジアの国際市場における信認回復にはまだ

注7 国内大手のバリ銀行が与党ゴルカルに不正融資を実施し、ハビビ支持派が選挙用に資金を流用したとの疑惑。これを機に国会議員や蔵相の辞任を要求する声が出ているほか、ハビビ支持派と非ハビビ派の亀裂も深刻化し、分裂がささやかれるほど事件の余波は広がっている。大蔵省や銀行再建庁は、同不正融資疑惑に関して海外監査法人に調査を依頼し、IMFは監査範囲を中央銀行にも拡大して徹底的な調査を実施するよう要請していた。中央銀行幹部も中銀監査を承認することを確認した。（QUICK 99/08/25 19:16）

注8 D150　1999/09/02 11:30 JIJI PRESS、D125　1999/08/30 11:25 JIJI PRESS

注9 国際決済銀行（ＢＩＳ）四半期報告。1999.8.23付日本経済新聞、1999.6.14付日本経済新聞（夕刊）

注10 1999.7.20付日本経済新聞

時間がかかるものと思われる。

減速続く途上国へのマネーフロー

世界銀行が発表した「世界開発金融99年版」によると、国際金融市場を通じた発展途上国への98年の長期の純流入額（商業銀行融資、債券・株式投資、推計）は、公的資本は479億ドルで97年に比べ22％増加したものの、民間資本は721億ドルと97年の1,355億ドルから46％減少となった。注13

98年の動向をみると、年前半は、金融危機に陥ったアジア諸国を中心に資金流入が減少していたのに対し、８月のロシア危機以降は、ブラジルをはじめとする中南米諸国等、他の途上国にも減少が拡大している。世銀では、投資家の新興市場離れ、資金需要の減退等が民間資本流入減少の背景にあり、99年の長期資本流入についても、民間資本回復の可能性は低いとみている。

日米欧の主要民間金融機関で構成する国際金融協会（IIF）でも、深刻な通貨危機が続いた新興国向け民間資金の新規純流入額は、99年も98年比7.8％減の1,400億ドルにとどまるとの見通しを明らかにした。これはアジア通貨危機の起きた97年から3年連続の減少となっている。ただ、地域別にみると、中南米向け資金流入額は前年比38％減の540億ドルに落込むものの、アジア向け資金流入額は前年比では倍増の325億ドルを見込んでおり、アジアへの資金流入回復を見込んでいる。注14

活発化するＭ＆Ａ

資金流入の減少により、アジアの経済回復が遅れる懸念が生じているが、最近は融資の低迷に反して、新たなマネーフローの台頭がみられる。この筆頭として注目されるのがＭ＆Ａ（企業の合併・買収）の活発化である。

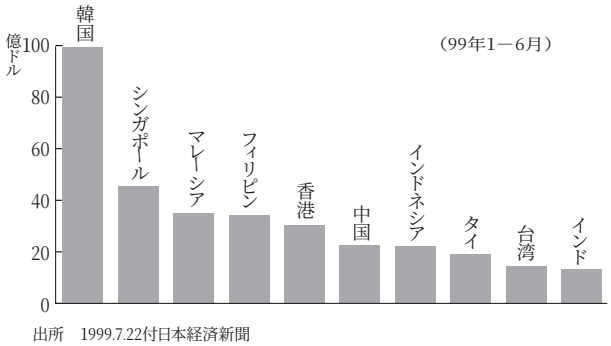
国際決済銀行（BIS）が発表した四半期報告によると、欧米先進国における銀行再編、巨大化の進行等により、日米欧の主要15カ国の銀行による97～98年（98年は10月末まで）のＭ＆Ａ（企業の合併・買収）総額は5,342億ドルと、95～96年の2.7倍に急増している。注15

こうした世界的Ｍ＆Ａの隆盛の中で、日本を除くアジアにおいても、企業の合併・買収（M&A）が回復してきている。99年1～6月のＭ＆Ａ額（発表ベース）は計339億ドルとなり、前年同期に比べ約23％増加した。半期ベースの比較では、通貨・金融危機直前の97年1～6月に次ぐ過去２番目の高水準であるという。注16

この背景には、アジア各国が経済構造改善に向けて外国資本に対する投資規制を緩和してリストラ型の企業再編を進めていることが挙げられる。

国別には、全体の3割弱を占めた韓国を筆頭に、シンガポール、フィリピン等の国の企業を

図6　アジアのM&Aランキング（対象国・地域別）



出所　1999.7.22付日本経済新聞

注11 キティサック中銀総裁補は「外為市場への介入は通貨価値の維持ではなく急激な変動の抑制が狙い」で、97年初めに通貨バーツが売られた際に取った通貨防衛とは違うことを強調した。また、人民元の切り下げ時期や可能性に関しては言及せず、あくまで万が一の事態への備えだと説明した。（QUICK 99/08/20 21:55【バンコク20日＝野間潔】）

注12 1999.2.10付日本経済新聞（夕刊）、QUICK 99/02/10 12:04【シンガポール10日＝橘高聡】、1999.7.17付日本経済新聞（夕刊）

注13 1999.4.14付日本経済新聞／1999/04/08 04:15 JIJI PRESS【ワシントン７日時事】

注14 1999.4.15付日本経済新聞／1999.1.29付日本経済新聞

注15 1999.8.23付日本経済新聞

注16 米調査会社トムソン・フィナンシャル・セキュリティーズ・データ調べ（1999.7.22付日本経済新聞）

対象としたM＆Aが目立つ（図６）。

分野別にみると、金融と通信におけるM＆Aが拡大している。金融部門では、欧米金融機関がアジアでのリテール戦略強化を図って地元銀行の買収を活発化させており、通信部門では、アジアの通信市場の拡大を見越した投資拡大が背景にある。

アジアにおけるM＆Aの回復の立役者になっているのが欧米金融機関である。M＆Aに欠かせないアドバイザー業務に加えて、欧米勢は自ら買い手としてもアジア市場に攻勢をかけている。アジア市場における欧米金融機関の台頭に対して、邦銀の地位は退潮の傾向を否めず、財務体質の改善等による競争力の回復が望まれる。

資金流入回復の課題

BIS規制の強化により、アジアをはじめとする途上国への投融資は選別強化が進んでおり、かつてのような水準への資金流入の回復は期待しづらくなっている。こうした中で、M＆A等による外資の流入は、減少する投融資を代替・補完する資金調達手段として、アジアの経済構造改革にとって必要不可欠となっている。

しかしながら、外資導入に向けた経営開示、経営責任追求等の改革に対する既存体制の抵抗は根強く、今後、こうした外資流入による経済構造改革が軌道に乗るには、時間を要することが予想される。

タイバーツの下落

9月2日、タイ中央銀行は、有力ヘッジファンドであるタイガー・ファンドが、香港市場で大量のタイ・バーツ売りを実施したことを明らかにした。タイ中銀は、現行水準のバーツ安の範囲内では当面静観の方針であるが、ヘッジファンドによるバーツ売りは97年のアジア通貨危機を想起させる。今般のバーツ売り仕掛けの背景には、タイにおける金融再建の遅れ等が挙げられ、依然としてアジア通貨は外国資本の攻勢に晒されていることを認識させられる。

韓国における財閥再編と金融改革

韓国においても、金融改革の要である第一銀行とソウル銀行の外資への売却交渉が難航しており、改革の進展には懸念材料は多い。[注17]

韓国の不良債権問題の背景には、政府主導の財閥再編と大宇の債務問題を巡る駆け引きがある。これには、官治金融という韓国の金融体質と、政府と財閥の密接な関係といった政治的要素を孕んでおり、今後の進展について判断を難しくしている。

急がれる国際基準の導入

アジアの金融機関における不良債権処理の遅れと、旧体制の融資慣行は、依然としてアジア景気回復の足取りを鈍らせる大きな障害となっている。アジアの経済回復は銀行業界の健全度に因るところが大きく、金融機関の不祥事は、「アジア的体質」が改善されていない顕れとみられる。

アジアへの資金回帰と経済回復には、銀行業界の経営改善が望まれるが、併せて、海外投資家の信任回復に向けた国際基準の導入が不可欠である。アジア特有の経営の不透明性、非開示性に対する海外投資家の疑念解消に向けて、格付制度や会計基準の整備、監督強化といった体制整備が急がれよう。

（高橋 良晴）

注17 両行は多額の不良債権を抱えて経営が破綻し、97年に国有化された。第一銀行は米投資会社のニューブリッジ・キャピタルに、ソウル銀行はＨＳＢＣホールディングスに売却することでいったんは合意したが、両行とも潜在的な不良債権の処理を巡って折り合いがつかず、交渉打切りが発表された。なお、その後、第一銀行は買収が成立したと報じられている。この2つの国有化銀行の早期売却は国際通貨基金（ＩＭＦ）との合意事項でもある。

タイにおける金融再建の近況 注18

◎難航する民営化

タイ政府は、経営の悪化した政府系商銀の民営化を進めることを国際通貨基金（ＩＭＦ）と申し合わせている。タイ中銀は、下位商銀ナコントン銀のほか、政府系商銀のラダナシン銀行注19、バンコク・メトロポリタン銀行、サイアム・シティ銀行の3行を民営化する方針である。

99年4月、ナコントン銀行は英国スタンダード・チャータード銀行と62億パーツの買収で合意したが、前提条件となっていた不良債権処理のための公的資金導入がタイ中銀の反対で実施されず、買収はいったん白紙に戻った。この結果、7月にナコントン銀は事実上破綻し、中銀傘下の金融機関発展基金（ＦＩＤＦ）が資本注入して国有化し、入札方式で売却先を探していた。７月、この国有化したナコントン銀行の入札が行なわれ、改めてスタンダード・チャータード銀行が落札した。経営破たん後に国有化した商銀の民営化が成功したのはこれが初めてである。なお、ラタナシン銀行は、シンガポールの大華銀行（ＵＯＢ）買収される見通しとなっている。

◎断念される金融会社の再建

タイの大手民間商業銀行は、業績の悪化した金融子会社の再建を相次いで断念している。バンコク銀行は傘下のノンバンク、ユニオン・アジア・ファイナンスの支援を断念した。サイアム商銀はタナ・サイアム・ファイナンス・セキュリティーズの再建支援を中止し、本体の経営体質改善に努めている。タイ農民銀行は傘下のノンバンク大手パトラ・タナキットの支援打ち切りを決めた。欧米系金融機関がタイ国内での活動を活発化し始めており、これに対抗する意味からも、不良資産の処理を急ぐ構えとみられている。

パトラの場合、今後ＦＩＤＦの管理下に移るが、金融当局は、ＦＩＤＦの増資による国有化、あるいは外資との提携等の仲介といった対応を求められる。国有化した既存の商業銀行の民営化でも株式の売却先探しに難航していることから、新たな重荷を抱え込んだ格好になっている。こうした債権支援の一方的な支援打ち切りに対して、金融当局は困惑を強めるとともに、金融システムへの動揺を懸念している。

◎金融不祥事の発生

タイの最大手政府系商銀クルンタイ銀行の多額の不良債権を巡る疑惑が浮上した。同行は中銀傘下の機関が株式の９割を保有する。

８月上旬、クルンタイ銀行の会計監査法人プライスウォーターハウスクーパーズが、監査報告書において、クルンタイ銀行の不良債権比率（総融資額に占める不良債権額の割合）が、経営陣が主張する59.3％を大幅に上回る84％に上ると報告し、同行の不正乱脈融資疑惑にも言及した。これを受けて、同行では、新任頭取以外の全取締役が辞任する事態に陥った。

しかし、99年１月まで７年間に渡り頭取だったシリン氏がタリン蔵相の実弟であることもあって野党は同蔵相の責任問題を追及しており、年末の国会で蔵相不信任案を提出する動きが伝えられ、同行を巡る疑惑は政治問題に発展する雲行きになってきた。

タイ大蔵省は同行の不正融資疑惑や不良債権の実態を把握するため、近く外部の専門家５人で構成した「独立調査委員会」を設置すると発表、事態の収拾に動き出した。タイ経済に回復の兆しが見え、金融システム安定の期待も高まっていた中での疑惑浮上により、今後の進展次第では金融不安再燃への懸念も出ている。

注18 99/09/06 18:12【バンコク６日＝野間潔】、D502 1999/09/04 00:04 JIJI PRESS、D308 1999/09/02 18:31 JIJI PRESS、QUICK 99/09/02 01:00【バンコク＝野間潔】、QUICK 99/09/02 22:13【バンコク２日＝野間潔】、QUICK 99/08/25 19:16

注19 営業停止命令を受けた金融会社５６社の優良債権を引き継ぎ98年に設立された。